

【米国雇用統計（22年6月）】

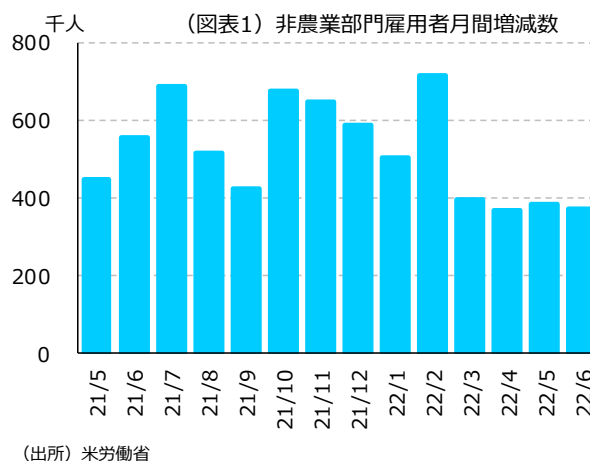
米雇用者数は市場予想を上回る 37.2 万人増

～景気減速に伴い労働需給のひっ迫は次第に緩和へ～

経済調査部 エコノミスト 伊藤 基

1. 雇用者数は市場予想を上回る

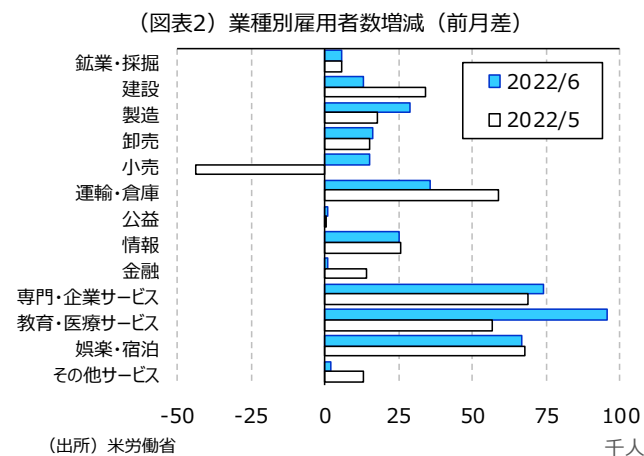
6月の非農業部門雇用者数は前月比+37.2万人と、市場予想（同+26.5万人）を大きく上回った（図表1）。物価の高騰に伴いFRB（米連邦準備制度理事会）が積極的に利上げを行っており、足元では景気減速懸念が強まっているなかで、引き続き労働需要の強さが示される形となった。なお、4月が同+43.6万人から同+36.8万人、5月が同+39.0万人から同+38.4万人と、2ヵ月合計で7.4万人下方修正された。



2. 幅広い業種で雇用が増加

雇用の伸びを部門別に見ると、民間サービス部門（5月：同+27.8万人→6月：同+33.3万人）の伸びが前月から加速する一方で、物品生産部門（同+5.8万人→同+4.8万人）は鈍化した。また、政府部門（同+4.8万人→同▲0.9万人）は減少に転じる結果となった。

民間サービス部門では、主要10業種すべてで雇用が拡大した（図表2）。特に、プラス幅が大きかったのは、教育・医療サービス（同+5.7万人→同+9.6万人）、専門・企業サービス（同+6.9万人→同+7.4万人）、娯楽・宿泊（同+6.8万人→同+6.7万人）などである。教育・医療サービスや娯楽・宿泊は、コロナ禍前（2020年2月）の水準をいまだ大きく下回っているものの、感染症が人々の生活に与える影響が小さくなるなか、雇用者数が拡大している。専門・企業サービスは、コロナ禍前の水準からすでに88万人上振れているが伸び続けており、企業活動が堅調に推移している様子を反映している。



物品生産部門では、建設業（同+3.4万人→同+1.3万人）の伸びが前月から鈍化した。住宅ローン金利の上昇などによって、不動産市況に陰りが見えている影響が現れている可能性がある。一方で、製造業（同+1.8万人→同+2.9万人）は、伸びが加速した。内訳を見ると、耐久財（同+0.8万人→同+1.1万人）、非耐久財（同+1.0万人→同+1.8万人）ともに前月から伸び幅が小幅ながら拡大している。ISM製造業景況指数の雇用指数が50

を下回り、雇用者数の減少が懸念されていたが、製造業での労働需要は依然として底堅い。

政府部門は、地方政府（同+1.3万人→同+0.5万人）が前月からプラスを維持した一方で、州政府（同+3.6万人→同▲0.1万人）、連邦政府（同▲0.1万人→同▲1.3万人）が前月よりも軟化した。

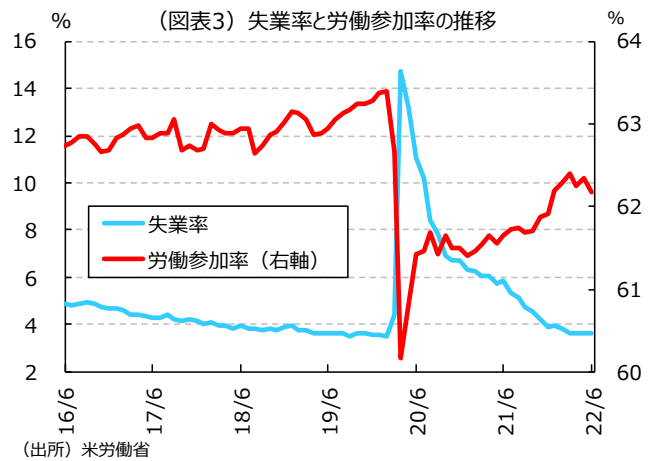
### 3. 失業率は横ばいも、労働参加率が低下

家計調査から推計される失業率は3.6%と、前月から変化はなかった(図表3)。分母の労働力人口が前月比▲0.2%減少するなか、分子の失業者も同▲0.6%と減少した。労働力人口は、ここ数ヵ月増減を繰り返しているが、均してみれば横ばい圏での推移となっている。

労働参加率は、62.2%と前月から0.1%ポイント低下した。年代別に見ると、働き盛りのプライムエイジ(25~54歳)の労働参加率が前月から0.3%ポイント低下した影響が大きかった。プライムエイジのなかでも、特に若い世代

(25~34歳)の労働参加率が前月から0.7%ポイント低下した。この世代はすでにコロナ禍前の水準まで回復していただけに、労働供給増加の流れが一服した可能性がある。

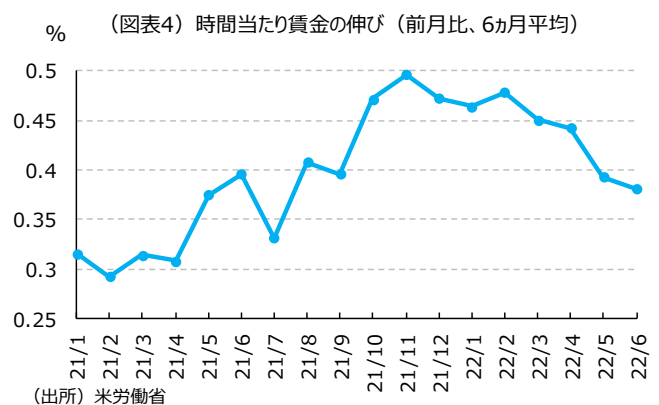
広義の失業率(U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む)は6.7%と、前月(7.1%)から0.4%ポイント低下した。非自発的パートタイマーが70.7万人減少し、2001年8月以来、約21年ぶりの水準まで低下した影響が大きかった。広義の失業率は前月まで2ヵ月連続で上昇していたが、それを上回る低下幅となっており、労働市場の質的な改善が続いていると言える。



### 4. 賃金の伸びは鈍化基調

週平均労働時間は34.5時間と前月から横ばいだった。物品生産部門(5月:40.0時間→6月:39.9時間)、民間サービス部門(同33.5時間→同33.5時間)ともに前月から大きな変化は見られなかった。景気減速懸念が強まっているものの、企業が労働時間を短縮している様子はまだ見られない。

事業所調査による時間当たり賃金は前年比+5.1%と、前月(同+5.3%)から伸びが鈍化した。前月比で見ても+0.3%と、前月(同+0.4%)から伸びが鈍化している。6ヵ月平均で見ても、伸び幅は4ヵ月連続で縮小しており、賃金上昇圧力は着実に弱くなっている(図表4)。業種別に見ると、雇用者が大きく伸び、労働需要が比較的強いと考えられる専門・企業サービスが前月比横ばいだったほか、運輸・倉庫(同▲0.7%)や耐久財製造業(▲0.2%)などでは、賃金が減少する結果となった。



### 5. 賃金の上昇圧力は次第に鈍化へ

今月も雇用者数は市場予想を上回り、労働需要が強い状況が続いている様子が示された。また、5月の求人情件数が、1,125.4万件と過去最高に近い水準となっていることから、企業の採用意欲は、いまだ旺盛な状態にある様子がうかがえる。一方で、プライムエイジの労働参加率が低下するなど、労働供給が弱含んでいる可能性を示す結果も見られた。

今後は、FRB による積極的な利上げ政策の効果が次第に現れ、景気が減速するなか、労働需要の拡大ペースはこれまでよりも鈍くなるとみている。そうしたなか、時間当たり賃金の伸びも、鈍化基調がより鮮明になるであろう。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411